

平成 29 年 5 月 2 日
商 工 中 金

「グローバルニッチトップ支援貸付制度」適用 インドネシアでリチウム電池用液漏れ防止・絶縁材を本格生産する 新生化学工業株式会社を金融面からサポート！

商工中金は、平成 26 年 4 月に「グローバルニッチトップ支援貸付制度」を創設し、政府の「日本再興戦略」に沿って、特定分野に優れた中小企業等の海外進出をサポートする取り組みを行っています。商工中金が期間 10 年一括償還・成功利払いの長期資金を供給することで融資先の事業リスクを軽減しつつ、民間金融機関と協調して融資に取り組み、対象企業の戦略的な海外事業展開を支援するものです。

商工中金（大津支店）は、**新生化学工業株式会社**（本社：滋賀県大津市、代表者：宮田陽一氏）に対して、**滋賀銀行**と協調して、インドネシア現地法人におけるリチウム電池用液漏れ防止・絶縁材（ガスケット）の製造工場の本格稼働に必要な資金 1 億円を融資しました。

新生化学工業株式会社は、精密プラスチック成型品の製造・販売業者です。特に高いプラスチック成型技術を生かした「電池の漏電を防止するガスケット」では、大手電池メーカーに評価され、高いシェアを占めています。

同社は、アジア市場向けの製造拠点として、平成 23 年 12 月にインドネシア現地法人を設立していますが、今回、新たにコイン型リチウム電池用ガスケットの生産設備増強により生産能力を高め、日系企業はじめ現地企業向けの販売を強化して、海外売上上の拡大を目指す事業計画を策定しました。

商工中金は、本事業が同社の競争力向上につながり、海外市場の開拓に寄与することを高く評価し、滋賀銀行と協調して必要資金を融資したものです。

これからも商工中金は、国内外の 104 店舗に設置している「中小企業海外展開サポートデスク」を通じて、資金面のみならず各種ソリューション・情報提供等を行い、対象企業の戦略的な海外事業展開を支援してまいります。

【新生化学工業株式会社の概要】

所在地	滋賀県大津市蓮池町6番12号	資本金	3千3百万円
代表者	宮田 陽一	従業員数	291名(平成29年3月現在)
業種	精密プラスチック製品製造業	設立	昭和40年7月

【インドネシア現地法人 (Pt. Global Shinsei Indonesia) の概要】

所在地	EJIP INDUSTRIAL PARK PLOT 5B-2, SUKARESMI CHKARANG SELATAN BEKASI-17550 JAWA BARAT-INDONESIA	資本金	4,000,000USドル
代表者	一村 高司	従業員数	258名(平成29年3月現在)
業種	精密プラスチック製品製造業	設立	平成23年12月

【参考：グローバルニッチトップ支援貸付制度の概要】

○制度趣旨

日本の産業競争力の強化を目的に、特定分野に優れ世界で存在感を示す中小企業等に対し、海外進出する際に必要な長期資金を供給する、国の産業投資貸付を利用した商工中金独自の融資制度。

○貸付対象者

自社製品・サービスのグローバルシェア拡大を目指し、海外拠点の設立又は拡大並びに海外向け販路拡大等を行う事業計画（商工中金が適当と認めたものに限る。以下、海外事業計画という。）を有する者で、(1)、(2)のいずれか、かつ(3)(4)の要件を満たす者。

- (1) 今後3年間の海外事業計画が作成され、かつ、直近の事業年度における海外向け売上高比率が10%以上であり、当該海外事業計画期間中の海外向け売上高が5%以上増加していること。
- (2) 今後3年間の海外事業計画が作成され、当該海外事業計画期間中の海外向け売上高比率が5ポイント以上増加していること。なお、商工中金が認めた場合は、5年間で達成する海外事業計画の作成も可とする。
- (3) 自社製品・サービスについて、日本国内において一定のシェアを確保していること又は高い技術力・商品力を有していること。
- (4) 日本国内において事業活動拠点（本社）が存続すること。

○資金使途

- (1) 海外現地法人に対する出資金
- (2) 海外現地法人の事業運営に必要な設備の新增設、更新、改良、補修及び無形固定資産の取得等のための設備資金又は海外現地法人の事業運営に必要な運転資金の転貸（親子ローン）
- (3) 自社製品の海外販売を増加させるための設備資金
- (4) 自社製品の海外販売を増加させるための研究開発費

○貸付条件

貸出形式	証書貸付
限度額	5億円
償還方法	期限一時返済
利率	成功の場合は当金庫所定の利率、不成功の場合0.6%
貸付期間	原則10年

○利率（成功判定）

利率は、事業の成否に応じた変動金利とする。

現地法人の直近決算（現地法人への出資金・親子ローンの場合）又は債務者の直近決算（国内法人への設備資金、研究開発資金の場合）の経常損益が赤字の場合は0.6%、黒字の場合は当金庫所定の利率とする。なお、黒字の場合であっても、海外事業計画期間中（上記貸付対象者(1)の場合は3年、同対象者(2)は3～5年）、海外向け売上高実績が当該海外事業計画の80%未満の場合は0.6%とする。